

平成29年度

当初予算(案)主要施策の概要

県民局

(問合せ先)

県民局総務室

企画調整担当課長 霜 尾

電話 045-210-3620

# 目 次

ページ

I	平成29年度当初予算(案)・前年度当初予算比較表【県民局関係】	1
II	平成29年度県民局主要事業体系図	2
III	主要事業の概要	
	<b>安全・安心</b>	
	1 災害に強いまちづくり	8
	2 安全で安心できる消費生活などの確保	8
	<b>健康・福祉</b>	
	1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進	8
	2 生涯を通じた健康づくりの推進	9
	3 疾病対策の推進	9
	<b>教育・子育て</b>	
	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	9
	2 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実	9
	3 待機児童対策の推進	12
	4 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供	13
	5 支援を必要とする子ども・家庭への対応	14
	6 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進	16
	7 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	17
	8 健全育成を支える地域社会づくり	18
	9 私立学校教育の振興	19
	10 公立高校と私立高校の連携強化	20
	11 就学支援の推進	20
	<b>県民生活</b>	
	1 多文化共生の地域社会づくり	21
	2 世界の地域・人との交流の推進	22
	3 非核・平和意識の普及	23
	4 人権政策の総合的な推進	23
	5 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	23
	6 地域課題の解決に向けた多様な主体による協働の推進	24
	7 文化芸術の鑑賞・活動のための支援	25
	8 文化の継承と発展	26
	9 生涯を通じたスポーツ活動の推進	27
	10 県民との対話による開かれた県政の推進	27
	11 個人情報保護の推進	27

# I 平成29年度当初予算（案）・前年度当初予算比較表【県民局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算 (案) (A)	平成28年度 当初予算 (B)	対前年度比較		本年度の財源内訳			
			(A) - (B)	(A) / (B) %	特 定 財 源			一般財源
					国 庫 支出金	県 債	その他	
(款) 県民費	(7,456,013) 15,100,319	(5,529,823) 12,250,980	(1,926,190) 2,849,339	(134.8) 123.3	(484,795) 790,126	(-) -	(1,311,161) 1,600,185	(5,660,057) 12,710,008
(項) 県民費	(1,986,749) 9,631,055	(1,494,551) 8,215,708	(492,198) 1,415,347	(132.9) 117.2	(462,875) 768,206	(-) -	(295,704) 584,728	(1,228,170) 8,278,121
(項) 文化費	3,913,157	2,485,201	1,427,956	157.5	-	-	223,063	3,690,094
(項) 青少年費	428,004	444,645	△16,641	96.3	21,920	-	60,383	345,701
(項) 国際交流費	1,128,103	1,105,426	22,677	102.1	-	-	732,011	396,092
(款) 民生費	74,816,556	79,254,423	△4,437,867	94.4	3,320,711	-	5,806,058	65,689,787
(項) 児童福祉費	74,816,556	79,254,423	△4,437,867	94.4	3,320,711	-	5,806,058	65,689,787
(款) 教育費	58,879,960	60,464,875	△1,584,915	97.4	14,412,364	-	93,292	44,374,304
(項) 私学振興費	58,879,960	60,464,875	△1,584,915	97.4	14,412,364	-	93,292	44,374,304
小 計	(141,152,529) 148,796,835	(145,249,121) 151,970,278	(△4,096,592) △3,173,443	(97.2) 97.9	(18,217,870) 18,523,201	(-) -	(7,210,511) 7,499,535	(115,724,148) 122,774,099
その他特定収入	-	-	-	-	-	-	20,199	△20,199
一般会計 計	(141,152,529) 148,796,835	(145,249,121) 151,970,278	(△4,096,592) △3,173,443	(97.2) 97.9	(18,217,870) 18,523,201	(-) -	(7,230,710) 7,519,734	(115,703,949) 122,753,900

(母子父子寡婦福祉資金会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算 (案) (A)	平成28年度 当初予算 (B)	対前年度比較		本年度の財源内訳			
			(A) - (B)	(A) / (B) %	特 定 財 源			繰越金
					国 庫 支出金	県 債	その他	
(款) 母子父子寡婦福祉資金	484,138	474,576	9,562	102.0	-	-	396,885	87,253
(項) 貸付金	468,966	457,461	11,505	102.5	-	-	381,713	87,253
(項) 事務費	15,172	17,115	△1,943	88.6	-	-	15,172	-
母子父子寡婦福祉資金会計 計	484,138	474,576	9,562	102.0	-	-	396,885	87,253

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算 (案) (A)	平成28年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
県民局 計	(141,636,667) 149,280,973	(145,723,697) 152,444,854	(△4,087,030) △3,163,881	(97.2) 97.9

注 ( ) 内は、給与費（平成29年度 7,644,306千円、平成28年度 6,721,157千円）を除いた予算額を示す。

## II 平成29年度県民局主要事業体系図

### 安全・安心

1 災害に強いまちづくり	(1) 建築物などの耐震化の推進	ア	認定子ども園移行幼稚園耐震化工事費補助	4億2,784万円
		イ	私立学校施設耐震診断調査費補助	997万円
2 安全で安心できる消費生活などの確保	(1) 消費者被害などの未然防止と救済	一部(新)ア	消費生活相談等事業費	9,549万円
		一部(新)イ	消費者教育等推進事業費	5,945万円
		(新)ウ	高齢者等見守りネットワーク構築事業費	1,500万円
		エ	消費者行政推進事業費補助	2億 405万円

### 健康・福祉

1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進	(1) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり	ア	未成年後見人報酬等補助	75万円
2 生涯を通じた健康づくりの推進	(1) 母子保健の推進	ア	未熟児等養育費	9,033万円
3 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	小児特定疾病医療援護費	4億6,440万円

### 教育・子育て

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	(1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	ア	地域少子化対策重点推進交付金事業費	5,184万円
		イ	結婚新生活支援事業費補助	3,052万円
		ウ	恋カナ！プロジェクト事業費	900万円
	(2) 家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援	ア	私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億8,260万円
2 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実	(1) ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供	ア	子ども・子育て支援給付費負担金	311億6,751万円
			(ア) 施設型給付費負担金	282億1,341万円
			(イ) 地域型保育給付費負担金	29億5,410万円
		イ	認可化計画保育施設運営費補助	3,335万円
		ウ	私立幼稚園等預かり保育推進費補助	5億4,048万円
	(2) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成	(新)ア	地域限定保育士試験実施事業費	5,512万円
		(新)イ	保育エキスパート等養成事業費	1億2,164万円
		ウ	子ども・子育て支援人材確保育成事業費	1億1,001万円
			(ア) 保育士修学資金貸付等事業費補助	1,014万円
			(イ) 保育士・保育所支援センター事業費	810万円
	(ウ) 保育教諭確保支援事業費補助	369万円		

	(エ) 子育て支援員研修事業費	2,322万円
	(オ) 放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,029万円
	(カ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費	3,040万円
	エ 保育補助者雇上強化事業費補助	1,309万円
	オ 幼稚園教員復帰等支援事業費	172万円
(3) 地域における多様な子育て支援の充実	ア 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	71億7,124万円
	(ア) 放課後児童健全育成事業費補助	37億9,108万円
	(イ) 放課後児童健全育成事業費補助(投資)	4億5,848万円
	(ウ) 利用者支援事業費補助	2億3,200万円
	(エ) 延長保育事業費補助	7億4,730万円
	(オ) 子育て短期支援事業費補助	2,690万円
	(カ) 乳児家庭全戸訪問事業費補助	1億 17万円
	(キ) 養育支援訪問事業費補助	5,617万円
	(ク) 地域子育て支援拠点事業費補助	6億1,209万円
	(ケ) 一時預かり事業費補助	8億4,724万円
	(コ) 病児・病後児保育事業費補助	1億8,802万円
	新 (サ) 病児・病後児保育事業費補助(投資)	1,017万円
	(シ) 子育て援助活動支援事業費補助	7,141万円
	イ 保育体制強化事業費補助	969万円

3 待機児童対策の推進

(1) 待機児童対策の推進

	ア 安心こども交付金事業費	18億2,325万円
	(ア) 保育所等緊急整備事業費補助	13億2,379万円
	(イ) 保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園)	6,858万円
	(ウ) 小規模保育整備事業費補助	3,675万円
	(エ) 小規模保育設置促進事業費補助	3億 606万円
	(オ) 家庭的保育改修事業費補助	313万円
	(カ) 認可化移行総合支援事業費補助	2,933万円
	(キ) 幼稚園長時間預かり保育整備事業費補助	1,466万円
	(ク) 認定こども園整備事業費補助	4,092万円
	イ 認定こども園整備事業費補助(国庫対象)	6億5,956万円
	ウ 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助	1,440万円
	エ 保育緊急対策事業費補助	2億9,893万円
	新 (ア) 地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助	9,951万円
	新 (イ) 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助	1億5,794万円
	(ウ) 民間保育所健康管理体制強化事業費補助	645万円
	(エ) 要保護児童保育所受入促進事業費補助	3,502万円
	新 オ 認可外保育施設巡回指導事業費	1,065万円
	新 カ 医療的ケア児保育支援モデル事業費補助	1,050万円

4 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供	(1) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供	ア	放課後児童健全育成事業費補助(再掲)	37億9,108万円		
		イ	放課後児童健全育成事業費補助(投資)(再掲)	4億5,848万円		
		ウ	放課後児童支援員認定資格研修事業費(再掲)	2,029万円		
		エ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費(再掲)	3,040万円		
5 支援を必要とする子ども・家庭への対応	(1) 子どもの自立と機会の平等の推進	ア	児童手当負担金	212億5,952万円		
		イ	児童扶養手当給付費	9億5,032万円		
		ウ	小児医療費助成事業費補助	40億6,168万円		
		エ	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助	16億2,529万円		
		オ	母子父子寡婦福祉資金貸付金	4億6,896万円		
		カ	母子家庭等就業支援事業費	1,209万円		
		キ	高等職業訓練促進給付金等支給費	1,957万円		
		ク	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	437万円		
		新	ケ	子どもの貧困対策電話相談事業費	1,725万円	
		コ	子どもの貧困対策推進事業費	465万円		
	(2) 児童虐待への総合的な対応	ア	虐待防止対策推進事業費	4,256万円		
		イ	一時保護児童教育推進事業費	1,135万円		
		ウ	児童相談所一時保護所心理職員雇用費	1,026万円		
		エ	子ども人権相談室推進事業費	1,452万円		
		オ	家庭児童相談室運営費	305万円		
		カ	児童相談所業務支援システム費	671万円		
	(3) 社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援	ア	家庭的養護推進事業費補助	6,330万円		
		イ	施設入所児童処遇費	7,830万円		
		ウ	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助	16万円		
		一部	新	エ	あすなろサポートステーション事業費	1,264万円
		オ	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,226万円		
		新	カ	児童養護施設等職員研修事業費補助	383万円	
		キ	未成年後見人報酬等補助(再掲)	75万円		
		ク	里親支援事業費	3,631万円		
		一部	新	ケ	里親センター事業費	1,229万円
		コ	民間児童福祉施設安全管理体制緊急整備費補助	1,200万円		
		新	サ	「子ども自立生活支援センター」の開設(県立児童福祉施設維持運営費・入所者処遇費)	3億 352万円	
6 豊かな心と健康的な体を育む体験的な学習などの推進	(1) 青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成	ア	青少年支援・指導者育成推進事業費	657万円		
		イ	地域活動人材育成事業費補助	125万円		
		ウ	地域活動人材育成事業費	226万円		

		エ	青少年舞台芸術活動推進事業費	709万円
		オ	藤野芸術の家指定管理費	1億2,367万円
		○新カ	かながわ子ども合衆国事業費 (大学発・政策提案)	400万円
7	いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	(1)	ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援	
		ア	青少年行政総合推進費	465万円
		イ	かながわ子ども・若者総合相談事業費	408万円
		ウ	かながわ若者サポートステーション事業費	1,666万円
		エ	学校と社会の架け橋プロジェクト事業費	204万円
		オ	ひきこもり支援サイト運営費	232万円
		カ	ひきこもり等相談関係事業費	2,297万円
		キ	フリースペース等事業費補助	800万円
		ク	ひきこもり等青少年自立支援事業費	387万円
		ケ	子ども・青少年の居場所づくり推進事業費	796万円
		(2)	いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応	
		ア	私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策)	800万円
8	健全育成を支える地域社会づくり	(1)	青少年が健全に育つ環境の整備	
		ア	青少年保護育成条例推進費	647万円
		イ	青少年喫煙飲酒防止条例推進費	255万円
9	私立学校教育の振興	(1)	私立学校への支援の充実	
		ア	私立学校経常費補助(一部再掲)	437億3,628万円
		イ	私立幼稚園特別支援教育費補助	17億4,126万円
		ウ	私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	1,161万円
		エ	私立学校振興資金利子補給費	681万円
		オ	日本私立学校振興・共済事業団補助金	6億1,328万円
		カ	私立学校教職員退職金制度補助金	8億8,492万円
		キ	私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費	120万円
		○新ク	私立学校国際バカロレア推進事業費	500万円
		ケ	私立幼稚園緊急環境整備費補助	1億6,090万円
		○新コ	私立幼稚園園務改善費補助	2,250万円
		○新サ	私立幼稚園移行準備費補助	3,040万円
		シ	仕事のまなび場事業費	200万円
10	公立高校と私立高校の連携強化	(1)	公立高校と私立高校による協調事業の推進	
		ア	公私立学校協調事業費	121万円
11	就学支援の推進	(1)	高校生などへの就学支援の充実	
		ア	高等学校等就学支援事業費	64億2,038万円
		イ	私立高等学校等生徒学費補助	38億4,429万円
		○新ウ	小中学校等就学支援事業補助金	1億2,750万円
		エ	私立学校生徒学費緊急支援補助金	1,527万円
		オ	外国人学校生徒等支援事業費	1億6,468万円
		カ	私立高校生等奨学給付金事業費	6億584万円

# 県民生活

1 多文化共生の地域社会づくり	(1) 多文化理解の推進	ア	地球市民かながわプラザ指定管理費	2億4,498万円
		イ	国際言語文化アカデミア費	1億 29万円
		ウ	ベトナム文化等交流事業費	873万円
	(2) 外国籍県民が暮らしやすい環境づくりの推進	ア	多言語情報支援事業費	2,112万円
		イ	外国籍県民情報提供推進事業費	358万円
		ウ	外国籍県民かながわ会議等開催費	139万円
		エ	多文化共生推進事業費	236万円
		オ	医療通訳派遣システム事業費	327万円
		カ	(公財)かながわ国際交流財団補助金	4,697万円
	2 世界の地域・人との交流の推進	(1) 地域からの国際交流・協力の推進	ア	留学生支援事業費
新イ			外国人留学生受入拡大支援事業費	1,310万円
新ウ			グローバル人材海外派遣事業費	234万円
エ			友好県省道交流・協力推進費	837万円
オ			友好訪問団等派遣・受入事業費	429万円
カ			海外技術協力推進費	2,200万円
キ			海外人的ネットワーク形成事業費	1,114万円
3 非核・平和意識の普及	(1) 非核・平和意識の普及	ア	非核平和推進事業費	167万円
4 人権政策の総合的な推進	(1) 人権教育と人権啓発の推進	ア	人権啓発推進費補助	491万円
		イ	人権啓発事業費	3,000万円
		ウ	非核平和推進事業費(再掲)	167万円
	(2) 人権尊重の視点に立った行政の推進	ア	人権施策推進費	347万円
		イ	同和対策事業費	510万円
5 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	(1) 男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成	ア	かながわ男女共同参画センター人材開発・実践事業費	240万円
		イ	ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費	824万円
		一部新ウ	女性の活躍応援団支援事業費	360万円
	(2) 女性の活躍と参画の促進	ア	男女共同参画施策推進費	213万円
		新イ	地域女性活躍推進連携事業費	500万円
	(3) 就業の場における男女共同参画の促進	ア	かながわ男女共同参画センター研究・情報事業費	231万円
	(4) 異性に対する暴力の根絶と人権の尊重	ア	かながわ男女共同参画センター相談事業費	4,902万円
		イ	配偶者等暴力対策事業費	4,217万円



6 地域課題の解決に向けた多様な主体による協働の推進	(1) NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進	ア	協働・連携推進事業費	843万円
		イ	かながわボランティア活動推進事業費	1億2,138万円
		ウ	コミュニティ・カレッジ事業費	2,753万円
		エ	活動支援事業費	888万円
7 文化芸術の鑑賞・活動のための支援	(1) 県民の文化芸術活動に対する支援	ア	文化行政企画調整事業費	140万円
		イ	文化活動団体事業補助金	830万円
		ウ	県美術展開催費	712万円
	(2) 文化芸術の創造・発信と鑑賞機会の充実	ア	県民ホール本館指定管理費	5億6,593万円
		イ	県民ホール神奈川芸術劇場指定管理費	6億 36万円
		ウ	県立音楽堂指定管理費	1億8,133万円
		エ	かながわアートホール指定管理費	1億 441万円
		オ	神奈川近代文学館指定管理費	3億9,956万円
		カ	神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	1億8,000万円
		一部(新)キ	マグネット・カルチャー推進事業費	8,284万円
		ク	県民ホール本館電気設備改修工事費	6億7,947万円
		(新)ケ	県民ホール本館舞台設備改修工事費	9億2,300万円
	(新)コ	県立音楽堂改修工事費	1,600万円	
	(3) 文化芸術人材の育成	ア	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業費	625万円
		一部(新)イ	マグネット・カルチャー推進事業費(再掲)	8,284万円
ウ		青少年舞台芸術活動推進事業費(再掲)	709万円	
8 文化の継承と発展	(1) 伝統的な文化芸術の振興	ア	伝統芸能等普及振興事業費	1,507万円
9 生涯を通じたスポーツ活動の推進	(1) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進	ア	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業費(再掲)	625万円
10 県民との対話による開かれた県政の推進	(1) 情報公開、情報提供の充実	ア	情報公開条例施行事業費	1,997万円
		イ	情報提供推進事業費	1,244万円
		ウ	公文書館情報管理普及啓発費	1,208万円
	(2) 県政への県民参加の充実	ア	広聴活動推進事業費	1,188万円
		イ	集会広聴事業費	385万円
		ウ	調査広聴事業費	458万円
11 個人情報保護の推進	(1) 個人情報保護の推進	ア	個人情報保護推進事業費	601万円

### Ⅲ 主要事業の概要

(注) ☆印は、内容の詳細を別冊の「付属資料」に掲載しています。

#### 安全・安心

##### 1 災害に強いまちづくり

###### (1) 建築物などの耐震化の推進

ア 認定こども園移行幼稚園耐震化工事費補助 4億2,784万円  
認定こども園への移行を図る私立幼稚園に対して耐震化工事費の一部を補助する。

イ 私立学校施設耐震診断調査費補助 997万円  
児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震診断調査を実施する私立学校に対して補助する。

##### 2 安全で安心できる消費生活などの確保

###### (1) 消費者被害などの未然防止と救済

一部 (新) ア 消費生活相談等事業費 9,549万円  
市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。また、新たに市町村支援のための県の消費生活相談体制を充実強化する。

一部 (新) イ 消費者教育等推進事業費 5,945万円  
幼児から高齢者までライフステージに応じた消費者教育を推進するため、消費生活相談を踏まえた教材の作成等を行うほか、高齢者等の状況に配慮した消費者被害防止対策を実施するとともに、新たに地域における消費者教育の担い手育成事業を実施する。

(新) ウ 高齢者等見守りネットワーク構築事業費 1,500万円  
高齢者等の消費者被害を防止する見守りネットワークの構築のため、地域で見守る方々等を対象とした啓発映像の作成・活用等を通じて既存の連絡協議会との連携を強化し、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の設置を目指す。

エ 消費者行政推進事業費補助 2億 405万円  
市町村が行う消費生活相談体制の整備や、消費者被害の未然防止等のための事業費を補助する。

#### 健康・福祉

##### 1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

###### (1) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

ア 未成年後見人報酬等補助 75万円  
児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護するため、児童相談所長からの請求を受けて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。

## 2 生涯を通じた健康づくりの推進

### (1) 母子保健の推進

ア 未熟児等養育費 9,033万円

出生時において、身体の諸機能が未熟のため生活能力が著しく低い未熟児の療育に要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

## 3 疾病対策の推進

### (1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

ア 小児特定疾病医療援護費 4億6,440万円

治療が長期にわたり医療費が高額となる先天性代謝異常や小児がんなどの疾病について、治療研究を進めるとともに、小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を支給する。

## 教育・子育て

## 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援 ☆

### (1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

ア 地域少子化対策重点推進交付金事業費 5,184万円

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、市町村の取組みに対して補助する。

イ 結婚新生活支援事業費補助 3,052万円

地域における少子化対策を強化するため、一定の所得額未満の世帯を対象に結婚新生活を経済的に支援する市町村の取組みに対して補助する。

ウ 恋カナ！プロジェクト事業費 900万円

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携体制の充実を図るとともに、「恋カナ！サイト」でのイベント情報の発信など、結婚支援の取組みを進め、結婚に向けた機運を醸成する。

### (2) 家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援

ア 私立幼稚園等地域開放推進費補助 1億8,260万円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

## 2 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実 ☆

### (1) ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

ア 子ども・子育て支援給付費負担金 311億6,751万円

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営や保育士の処遇改善のための経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。

(ア) 施設型給付費負担金 282億1,341万円

市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。

(イ) 地域型保育給付費負担金 29億5,410万円

市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。

イ 認可化計画保育施設運営費補助 3,335万円  
認可保育所や認定こども園への移行を計画している認可外保育施設を支援する市町村に対して補助する。

ウ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 5億4,048万円  
保育ニーズに対応し、保育所入所待機児童への対策を推進するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園等や保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園等に対して補助する。

## (2) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

⑨ ア 地域限定保育士試験実施事業費 5,512万円  
待機児童解消を目指し、保育所等整備と併せて県内の保育士確保を図るため、年3回目の保育士試験として、国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施する。

⑩ イ 保育エキスパート等養成事業費 1億2,164万円  
保育の質の向上及び保育士の離職防止を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象に、より高度な知識・技能を習得するための研修を県が実施し、アレルギー、虐待、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成する。

ウ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 1億1,001万円  
子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課後児童支援員などの人材の確保・育成のため、修学資金の貸付や「かながわ保育士・保育所支援センター」の運営、各種研修事業等を実施する。

(ア) 保育士修学資金貸付等事業費補助 1,014万円  
質の高い保育士の確保・定着促進のため、県内の保育所等へ就職する意思のある学生の修学資金、勤務環境改善のための保育補助者の雇上費、未就学児を持つ潜在保育士の保育料及び潜在保育士の就職準備金の貸付事業に対して補助する。

(イ) 保育士・保育所支援センター事業費 810万円  
潜在保育士の復帰を促進するため、「かながわ保育士・保育所支援センター」において、保育の仕事の相談・紹介、就職支援セミナー等を実施する。

(ロ) 保育教諭確保支援事業費補助 369万円  
幼稚園教諭免許・保育士資格のいずれかを有する者に対し、不足している資格・免許を取得するための経費を補助するとともに、スクーリング受講の際の代替職員経費を補助する。

(ハ) 子育て支援員研修事業費 2,322万円  
地域型保育や一時預かりなどの子育て支援事業に従事する子育て支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。

(ニ) 放課後児童支援員認定資格研修事業費 2,029万円  
放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。

(ホ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費 3,040万円  
放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、専門性の高い知識や技術を習得するための研修を実施する。

- エ 保育補助者雇上強化事業費補助** 1,309万円  
 保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。
- オ 幼稚園教員復帰等支援事業費** 172万円  
 幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰を促進するための研修、現場見学、就職相談会を実施する。

**(3) 地域における多様な子育て支援の充実**

- ア 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助** 71億7,124万円  
 市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、市町村が実施する放課後児童健全育成事業や延長保育事業などに係る経費の一部を補助する。
- (ア) 放課後児童健全育成事業費補助 37億9,108万円  
 保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童クラブで従事する放課後児童支援員の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。
- (イ) 放課後児童健全育成事業費補助（投資） 4億5,848万円  
 放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。
- (ウ) 利用者支援事業費補助 2億3,200万円  
 子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育て中の親子の相談対応や、子育て世代包括支援センターによる支援等を実施する市町村に対して補助する。
- (エ) 延長保育事業費補助 7億4,730万円  
 通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。
- (オ) 子育て短期支援事業費補助 2,690万円  
 保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業及び夜間養護等事業を実施する市町村に対して補助する。
- (カ) 乳児家庭全戸訪問事業費補助 1億 17万円  
 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安への相談や育児情報の提供、乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握し支援を行う事業を実施する市町村に対して補助する。
- (キ) 養育支援訪問事業費補助 5,617万円  
 養育を支援することが特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業を実施する市町村に対して補助する。
- (ク) 地域子育て支援拠点事業費補助 6億1,209万円  
 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う事業を実施する市町村に対して補助する。
- (ケ) 一時預かり事業費補助 8億4,724万円  
 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのための就学前児童の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。

(コ) 病児・病後児保育事業費補助 1億8,802万円  
病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。

⑨ (カ) 病児・病後児保育事業費補助（投資） 1,017万円  
病児・病後児保育事業を行うための施設整備を支援する市町村に対して補助する。

(シ) 子育て援助活動支援事業費補助 7,141万円  
保育所の送迎や早朝夕方などの時間帯に自宅で子どもを預かる会員と、子どもを預けたい会員のマッチングを行う事業を行う市町村に対して補助する。

**イ 保育体制強化事業費補助 969万円**

地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用することにより、保育士の負担軽減を図る取組みを実施する市町村に対して補助する。

**3 待機児童対策の推進 ☆**

**(1) 待機児童対策の推進**

**ア 安心こども交付金事業費 18億2,325万円**

国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資とした安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。

(ア) 保育所等緊急整備事業費補助 13億2,379万円  
待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。

(イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園） 6,858万円  
低年齢（0～2歳）児の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。

(ウ) 小規模保育整備事業費補助 3,675万円  
小規模保育事業所の新設・増築・老朽改築等を支援する市町村に対して補助する。

(エ) 小規模保育設置促進事業費補助 3億 606万円  
小規模保育事業の実施に当たり、賃貸物件等による事業所の設置、改修等を支援する市町村に対して補助する。

(オ) 家庭的保育改修事業費補助 313万円  
居宅や賃貸アパート等で家庭的保育事業を実施する者に対し、建物の改修等を支援する市町村に対して補助する。

(カ) 認可化移行総合支援事業費補助 2,933万円  
認可保育所又は認定こども園への移行を希望する者に対し、建物の改修等を支援する市町村に対して補助する。

(キ) 幼稚園長時間預かり保育整備事業費補助 1,466万円  
長時間預かり保育又は低年齢（0～2歳）児の保育等を実施する私立幼稚園（学校法人又は社会福祉法人）における施設の改修等を支援する市町村に対して補助する。

(ク) 認定こども園整備事業費補助 4,092万円  
認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

**イ 認定こども園整備事業費補助（国庫対象） 6億5,956万円**

認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

ウ 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助 1,440万円  
幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

エ 保育緊急対策事業費補助 2億9,893万円  
県所管域の市町村と連携し、低年齢（0～2歳）児の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組みの充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。

⑨ (ア) 地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助 9,951万円  
地域型保育事業の卒園児の受け皿を確保するとともに保育の質の向上を図るため、保育所・認定こども園に加え、新たに幼稚園を対象に、地域型保育事業との連携に要する経費の一部を補助する。

⑨ (イ) 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 1億5,794万円  
待機児童の8割を占める低年齢（0～2歳）児の保育所等への受入れを促進するため、年度途中で定員を超過して受け入れるための保育士を年度当初から雇用する保育所等に対し、保育士の雇用経費を補助する。

(ウ) 民間保育所健康管理体制強化事業費補助 645万円  
保育所等における児童の健康管理体制を強化するため、保健師又は看護師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額の一部を補助する。

(エ) 要保護児童保育所受入促進事業費補助 3,502万円  
虐待等を受けた要保護児童の保育所等の受入れを促進するため、要保護児童を受け入れた保育所等が保育士を雇用する経費の一部を補助する。

⑨ オ 認可外保育施設巡回指導事業費 1,065万円  
認可外保育施設での重大事故防止策を強化するため、死亡事故等の発生防止を内容とした研修の実施や、睡眠中、食事中、水遊び中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回支援指導を行う。

⑨ カ 医療的ケア児保育支援モデル事業費補助 1,050万円  
医療的ケア児の受入れを行う保育所等に必要に応じて看護師等を派遣するため、市町村において看護師を雇い上げるための費用の一部を補助する。

#### 4 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供 ☆

##### (1) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア 放課後児童健全育成事業費補助（再掲） 37億9,108万円  
保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童クラブで従事する放課後児童支援員の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

イ 放課後児童健全育成事業費補助（投資）（再掲） 4億5,848万円  
放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。

ウ 放課後児童支援員認定資格研修事業費（再掲） 2,029万円  
放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。

エ 放課後児童支援員等資質向上研修事業費（再掲） 3,040万円  
放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、専門性の高い知識や技術を習得するための研修を実施する。

## 5 支援を必要とする子ども・家庭への対応 ☆

### (1) 子どもの自立と機会の平等の推進

ア 児童手当負担金 212億5,952万円  
児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

イ 児童扶養手当給付費 9億5,032万円  
父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。

ウ 小児医療費助成事業費補助 40億6,168万円  
市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

エ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 16億2,529万円  
市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 4億6,896万円  
母子家庭等の経済的自立を援助するため、配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対し、各種資金の貸付を行う。

カ 母子家庭等就業支援事業費 1,209万円  
母子家庭の母等を対象に、その自立を図るため、就業相談、就業情報の提供などによる就業支援とヘルパーの派遣による生活支援等を実施する。

キ 高等職業訓練促進給付金等支給費 1,957万円  
ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

ク ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 437万円  
ひとり親家庭の親の資格取得を支援し、自立の促進を図るため、養成機関への入学準備金や就職準備金の貸付事業に対して補助する。

⑨ ケ 子どもの貧困対策電話相談事業費 1,725万円 ☆  
経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の相談を市町村が対応していない平日夜間及び土日休日に受けるとともに、課題を整理した上で市町村窓口につなぎ、具体の支援に結びつけることで、市町村の補完的役割を担う電話相談窓口を新たに開設する。



- コ **子どもの貧困対策推進事業費** 465万円  
子どもの貧困対策をより一層推進するため「かながわ子どもの貧困対策会議」や、県民向けフォーラムを開催するとともに、支援が必要な方に情報提供するポータルサイトの運用や、企業、NPO等と連携した「子どもの貧困対策応援団（仮称）」づくりを推進する。

## (2) 児童虐待への総合的な対応

- ア **虐待防止対策推進事業費** 4,256万円  
児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。また、法的に複雑なケースに迅速・的確に対応するため、児童相談所に弁護士を配置する。

- イ **一時保護児童教育推進事業費** 1,135万円  
虐待等の理由により児童相談所の一時保護所（中央、平塚、厚木）に保護されている子どもに対する教育面でのケアを図るため、教員OB等を配置し学習支援を行う。

- ウ **児童相談所一時保護所心理職員雇用費** 1,026万円  
被虐待児童等の心理的ケアの充実を図るため、児童相談所の一時保護所に非常勤の心理担当職員を配置する。

- エ **子ども人権相談室推進事業費** 1,452万円  
子どもの権利擁護を推進するため、子ども自身からの人権相談、施設職員の専門研修、啓発事業等を実施する。

- オ **家庭児童相談室運営費** 305万円  
児童相談所から遠隔地にある小田原保健福祉事務所足柄上センターにおいて、家庭や子どもに関する相談・指導を実施する。

- カ **児童相談所業務支援システム費** 671万円  
引き続き増加傾向にある児童虐待相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談情報のデータベースシステムを運用することにより、情報の共有化を徹底し事故防止を図る。

## (3) 社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援

- ア **家庭的養護推進事業費補助** 6,330万円  
社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「家庭的養護推進計画」に沿った取組みを行う児童福祉施設に対して補助する。

- イ **施設入所児童処遇費** 7,830万円  
民間児童福祉施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、児童の生活費、教育費等を支弁する。

- ウ **児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助** 16万円  
身元保証を必要とする子どもに対し、その子どもが入所していた施設長などが身元保証人となる場合に、保証契約を締結する際の経費を補助する。

一部 **⑨** エ あすなろサポートステーション事業費 1,264万円 ☆

児童養護施設を退所した児童等を支援するため、「あすなろサポートステーション」を運営し、児童の自立に向けた相談支援・交流の場の設定等を行うとともに、新たに就労支援コーディネーターを配置し、児童と事業主とのマッチング等による就労支援を行う。

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 1,226万円

児童養護施設の退所者等の円滑な自立を支援するため、家賃相当額や生活費など自立支援資金の貸付事業に対して補助する。

**⑩** カ 児童養護施設等職員研修事業費補助 383万円 ☆

児童養護施設等の職員が他施設で実践的な研修を受けることができる施設間交流研修に参加しやすくするため、研修期間中、職員を派遣した施設に対し、代替職員を雇用した経費を補助する。

キ 未成年後見人報酬等補助（再掲） 75万円

児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護するため、児童相談所長からの請求を受けて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。

ク 里親支援事業費 3,631万円

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整等について専門的に行う里親対応専門員を配置するとともに、施設入所児童が家庭を体験するための3日里親制度の実施などにより、里親委託等の促進を図る。

一部 **⑪** ケ 里親センター事業費 1,229万円 ☆

里親委託を促進するため、「里親センター」を運営し、里親制度の普及啓発や里親に対する支援を強化するとともに、新たに養子縁組を促進するための養子縁組対応専門員を配置し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

コ 民間児童福祉施設安全管理体制緊急整備費補助 1,200万円

民間児童福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

**⑫** サ 「子ども自立生活支援センター」の開設 3億 352万円 ☆  
(県立児童福祉施設維持運営費・入所者処遇費)

虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し総合的な支援をするため、乳児院、障害児入所施設、児童心理治療施設（新設）の3つの入所機能をもった施設を開設し、心理・医療等の専門的ケアを行う。

## 6 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進

### (1) 青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成

ア 青少年支援・指導者育成推進事業費 657万円

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。また、子どもが遊びを通じて楽しみながらコミュニケーション能力を高めていく取組みを進める。

イ 地域活動人材育成事業費補助 125万円  
青少年の成長を支える豊かなコミュニティづくり、豊かな人間性と社会性を育む様々な体験活動を促進するため、子どもの地域における活動を活性化する人材育成の取組みに対し、必要な経費の一部を補助する。

ウ 地域活動人材育成事業費 226万円  
地域において青少年の健全育成を図るため、青少年指導員や子ども会の活動を推進するとともに、子ども・若者の地域活動を支える人材を育成する。

エ 青少年舞台芸術活動推進事業費 709万円  
青少年の芸術創造活動の推進や情操豊かな児童の育成を図るため、青少年センターにおいて、「学校演劇交流フェスティバル」や、中学校や高校の学校演劇を指導する出前講座などを実施する。

オ 藤野芸術の家指定管理費 1億2,367万円  
青少年をはじめ、広く県民が利用する宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営を行う。

⑨カ かながわ子ども合衆国事業費（大学発・政策提案） 400万円  
子どもが職業体験を通して社会の仕組みを学ぶ仮想のまち「キッズタウン」を県内に普及することにより、子どもの社会参画の機会づくりを推進する。

## 7 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応

### (1) ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援

ア 青少年行政総合推進費 465万円  
青少年育成功労者等の表彰や、青少年の現状と施策についてとりまとめた「青少年白書」の作成とともに、いじめ防止対策推進法に基づく、いじめ問題の再調査のための附属機関を設置する。

イ かながわ子ども・若者総合相談事業費 408万円  
子ども・若者育成支援推進法に基づき青少年センターに設置した「かながわ子ども・若者総合相談センター」において、一次相談窓口として子ども・若者の様々な相談を受けるとともに、専門相談機関と連携する全県的なネットワークづくりを進める。

ウ かながわ若者サポートステーション事業費 1,666万円  
ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションを運営する。

エ 学校と社会の架け橋プロジェクト事業費 204万円  
中途退学者や進路が決定しないまま卒業した者のニート化を防ぐため、県内の地域若者サポートステーションを運営するNPO等と連携して県立高校等に相談員を派遣する。

オ ひきこもり支援サイト運営費 232万円  
ひきこもりなど困難を抱える若者達が、県やNPOなどが実施する相談や体験活動などの支援情報を入手するとともに、社会に出るきっかけとなるような交流の場を提供する、ひきこもり支援サイトの運営管理を行う。

**カ ひきこもり等相談関係事業費** 2,297万円

ひきこもり・不登校など青少年の様々な悩みに適切に対応するとともに、青少年センターに設置したひきこもり地域支援センターや県西部青少年サポート相談室、地域相談会において関係機関やNPOと連携した相談を行うとともに、NPOに対する情報や活動の場の提供、人材育成支援を行う。

**キ フリースペース等事業費補助** 800万円

地域におけるひきこもり等の青少年やその家族等への支援を促進するため、フリースペース等を運営するNPOが実施する相談事業に対して補助する。

**ク ひきこもり等青少年自立支援事業費** 387万円

NPOと協働で、ひきこもりの予防とひきこもり等の青少年の社会的自立に向けてコミュニケーション・人間関係講座を実施するなど、自立支援のための取組みを進める。

**ケ 子ども・青少年の居場所づくり推進事業費** 796万円 ☆

ひとり親家庭等の子ども・青少年が、夜間に安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを行うとともに、関係機関とのネットワークづくりなどを行う。

**(2) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応**

**ア 私立高等学校等教育改革推進費補助（不登校生徒対策）** 800万円

不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入れ体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

**8 健全育成を支える地域社会づくり**

**(1) 青少年が健全に育つ環境の整備**

**ア 青少年保護育成条例推進費** 647万円

青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するため、「神奈川県青少年保護育成条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界を含めた各種団体等の協力体制のもと、様々な啓発活動を行う。

**イ 青少年喫煙飲酒防止条例推進費** 255万円

青少年がたばこや酒類を容易に入手できない社会環境の整備を促進するため、「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界と協働し、様々な啓発活動を行う。

## 9 私立学校教育の振興 ☆

### (1) 私立学校への支援の充実

#### ア 私立学校経常費補助（一部再掲） 437億3,628万円

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助する。

校種別補助額	高等学校	200億7,886万円
	小・中・中等教育学校	82億3,135万円
	幼稚園	133億6,613万円
	専修・各種学校	15億3,166万円
	特別支援学校	5億2,825万円

なお、補助額には、以下の特別補助が含まれる。

- 私立高等学校等教育改革推進費補助（一部再掲） 2億8,487万円  
教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。
- 私立幼稚園等預かり保育推進費補助（再掲） 5億4,048万円  
保育ニーズに対応し、保育所入所待機児童への対策を推進するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園等や保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園等に対して補助する。
- 私立幼稚園等地域開放推進費補助（再掲） 1億8,260万円  
地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

#### イ 私立幼稚園特別支援教育費補助 17億4,126万円

障害のある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。

#### ウ 私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費 1,161万円

国の「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」への参加を通じて、県内専修学校専門課程に在学する生活保護世帯等の生徒に対し、学費負担の軽減を図るための支援を行う。

#### エ 私立学校振興資金利子補給費 681万円

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

#### オ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 6億1,328万円

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、私学共済の長期給付の一部を補助する。

#### カ 私立学校教職員退職金制度補助金 8億8,492万円

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。

#### キ 私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費 120万円

グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会を開催し、認定取得を支援する。

⑨ク 私立学校国際バカロレア推進事業費 500万円  
グローバル人材の育成に向けて、私立の国際バカロレア認定を目指す候補校に対し、認定資格取得に必要な経費の一部を補助する。

ケ 私立幼稚園緊急環境整備費補助 1億6,090万円  
幼児教育の質の向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対して補助する。

⑩コ 私立幼稚園園務改善費補助 2,250万円  
優秀な人材の安定的確保、早期離職の防止、教員の資質の向上のため、幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園の業務負担を軽減するための費用の一部を補助する。

⑪サ 私立幼稚園移行準備費補助 3,040万円  
子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助する。

シ 仕事のまなび場事業費 200万円  
専門学校における職業教育に関連した体験学習プログラムを活用し、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る。

## 10 公立高校と私立高校の連携強化

### (1) 公立高校と私立高校による協調事業の推進

ア 公私立学校協調事業費 121万円  
公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、中学生及びその保護者を対象に「神奈川の高校展」を開催するほか、公私教員研修事業等を行う。

## 11 就学支援の推進 ☆

### (1) 高校生などへの就学支援の充実

ア 高等学校等就学支援事業費 64億2,038万円  
家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

イ 私立高等学校等生徒学費補助 38億4,429万円  
一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。また、県内の平均授業料を踏まえ、年収250万円程度から年収590万円程度未満世帯について補助単価を増額し、支援の充実を図る。  
対象校種 高等学校、中等教育学校（後期課程）及び専修学校（高等課程）

⑫ウ 小中学校等就学支援事業補助金 1億2,750万円  
私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収400万円程度未満の世帯に対して授業料の支援を行う。

- エ 私立学校生徒学費緊急支援補助金** 1,527万円  
 保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。  
 対象校種 高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び専修学校（高等課程）
- オ 外国人学校生徒等支援事業費** 1億6,468万円  
 外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。
- カ 私立高校生等奨学給付金事業費** 6億 584万円  
 生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。

## 県民生活

### 1 多文化共生の地域社会づくり ☆

#### (1) 多文化理解の推進

- ア 地球市民かながわプラザ指定管理費** 2億4,498万円  
 地球市民かながわプラザの展示学習事業、外国籍県民支援事業、NPO等活動支援事業等を実施するとともに、施設の管理運営を行う。
- イ 国際言語文化アカデミア費** 1億 29万円  
 外国語の教員を対象とした研修事業や外国籍県民支援者養成のための講座など、教員、ボランティア等の地域で活躍する中核的な人材を育成するとともに、県民の多文化・異文化理解を推進し多文化共生社会の実現に寄与するため、国際言語文化アカデミアを運営する。
- ウ ベトナム文化等交流事業費** 873万円  
 ベトナムとの交流イベントを通じ、文化、食、観光等幅広い分野においてベトナムに対する理解と本県からの国際協力の促進を図るため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」の開催を支援する。

#### (2) 外国籍県民がくらしやすい環境づくりの推進

- ア 多言語情報支援事業費** 2,112万円  
 外国籍県民や来県外国人が安全・安心に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、「多言語支援センターかながわ」において、多言語による情報支援の充実を図るとともに、災害時等に緊急情報を多言語化して発信する。
- イ 外国籍県民情報提供推進事業費** 358万円  
 外国籍県民に、県の施策や防災・生活関連情報等を提供するため、多言語による定期情報紙「こんにちは神奈川」を発行するとともに、ホームページにより外国籍県民向けの多言語情報を提供する。

- ウ 外国籍県民かながわ会議等開催費** 139万円  
 外国籍県民の意見を県政に反映させるため、「外国籍県民かながわ会議」を開催するとともに、かながわ国際施策推進指針に基づく本県の国際政策の推進を図るため、かながわ国際政策推進懇話会を開催する。
- エ 多文化共生推進事業費** 236万円  
 外国籍県民が暮らしやすい地域社会づくりを推進するため、通訳ボランティアの紹介や公的サービス窓口への同行支援を行う。また、多文化共生社会の実現を目指したフェスティバル「あーすフェスタかながわ」を開催する。
- オ 医療通訳派遣システム事業費** 327万円  
 外国籍県民が安心して医療を受けられるように、指定医療機関からの派遣依頼を受け、医療通訳相談窓口のコーディネーターが医療通訳スタッフを派遣するシステムを運営する。
- カ (公財)かながわ国際交流財団補助金** 4,697万円  
 県民の多様化する国際活動等を支援する(公財)かながわ国際交流財団の多文化共生に係る事業や国際人材育成事業、学術・文化交流事業に対して補助する。
- 2 世界の地域・人との交流の推進 ☆**
- (1) 地域からの国際交流・協力の推進**
- ア 留学生支援事業費** 931万円  
 多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行う。
- ⑨ イ 外国人留学生受入拡大支援事業費** 1,310万円  
 外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れを実現するため、大学等教育機関や民間企業などと連携し、現状やニーズの把握に努め、効果的な留学生への支援を行うことにより、新たな留学生の受入れ増加を図る。
- ⑨ ウ グローバル人材海外派遣事業費** 234万円  
 ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等、今後ますます広がる国際関連業務に対応するため、職員からの企画・提案に応じた海外派遣制度を新たに創設することにより、グローバル人材の育成を図る。
- エ 友好県省道交流・協力推進費** 837万円  
 中国・遼寧省において開催される、本県、韓国・京畿道及び中国・遼寧省の青少年によるスポーツ交流事業へ選手団を派遣する。また、職員交流事業として、中国・遼寧省への職員派遣、韓国・京畿道からの職員受入を実施し、3地域の友好交流をさらに充実する。
- オ 友好訪問団等派遣・受入事業費** 429万円  
 自治体外交の展開を目指し、世界の多様な地域からの訪問団の受入れ等を実施する。



カ 海外技術協力推進費 2,200万円  
開発途上地域等の発展に寄与するため、技術研修員を受け入れ、県機関等において、技術の向上を目的とした研修を実施する。

キ 海外人的ネットワーク形成事業費 1,114万円  
開発途上地域等の発展に寄与するとともに、県の国際施策の展開を支える人的ネットワークを形成するため、開発途上地域をはじめとした諸国から中堅人材や指導者層を受け入れ、先進施策を中心とした研修を実施する。

### 3 非核・平和意識の普及

#### (1) 非核・平和意識の普及

ア 非核平和推進事業費 167万円  
核も戦争もない平和な社会の実現に貢献するため、「神奈川非核兵器県宣言」の趣旨の浸透を図り、自治体やNGO・市民と連携しながら非核平和施策を展開するとともに、拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図る。

### 4 人権政策の総合的な推進

#### (1) 人権教育と人権啓発の推進

ア 人権啓発推進費補助 491万円  
県民への人権意識の一層の浸透を図るため、各分野で活動する人権団体等が実施する人権啓発講演会などの啓発活動や研修事業、人権擁護活動に対して補助する。

イ 人権啓発事業費 3,000万円  
人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動を行う。

ウ 非核平和推進事業費（再掲） 167万円  
核も戦争もない平和な社会の実現に貢献するため、「神奈川非核兵器県宣言」の趣旨の浸透を図り、自治体やNGO・市民と連携しながら非核平和施策を展開するとともに、拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図る。

#### (2) 人権尊重の視点に立った行政の推進

ア 人権施策推進費 347万円  
人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指して策定した「かながわ人権施策推進指針」に基づき、人権施策の総合的な企画、調整を行う。

イ 同和対策事業費 510万円  
同和問題の解決に向けて、同和関係3団体が設置する神奈川県地域相談連絡協議会の相談事業等に対する補助などを行う。

### 5 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

#### (1) 男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成

ア かながわ男女共同参画センター人材開発・実践事業費 240万円  
男女共同参画社会の実現に向けて、女性だけでなく男性、若者、企業を対象とした人材育成の講座等を実施するほか、NPO等や市町村と連携した啓発事業などを行う。

イ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 824万円  
これから社会に出る高校生・大学生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、ロールモデル事例集など、各種啓発冊子の作成等を行う。

一部 ⑨ ウ 女性の活躍応援団支援事業費 360万円  
女性の活躍推進を応援するムーブメントを拡大するため、女性が活躍する取組みに積極的な神奈川県にゆかりのある大企業等のトップで結成した「かながわ女性の活躍応援団」の更なる拡大を図るほか、新たにムーブメント拡大意見交換会などを実施する。

## (2) 女性の活躍と参画の促進

ア 男女共同参画施策推進費 213万円  
男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン（第3次）」を着実に推進するとともに、平成29年度末に向けて現行プランの改定を図る。

⑩ イ 地域女性活躍推進連携事業費 500万円  
地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性活躍推進法に基づき市町村が実施する事業に対して補助する。

## (3) 就業の場における男女共同参画の促進

ア かながわ男女共同参画センター研究・情報事業費 231万円  
男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画に関する情報を収集・提供するとともに、課題の解決を図るための調査研究、「男女共同参画推進条例」に基づく届出の集計・分析、啓発資料による意識啓発を行う。

## (4) 異性に対する暴力の根絶と人権の尊重

ア かながわ男女共同参画センター相談事業費 4,902万円  
県の「配偶者暴力相談支援センター」として、女性への暴力相談、DVに悩む男性のための相談など、専門家と連携しながら被害者に対する支援を行う。

イ 配偶者等暴力対策事業費 4,217万円  
配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、一時保護や自立支援などとともに、一時保護されている被害者の同伴児への支援を行う。

## 6 地域課題の解決に向けた多様な主体による協働の推進

### (1) NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

ア 協働・連携推進事業費 843万円  
NPOの認知度向上や多様な主体による交流の場づくりなどにより、NPOが自立的に活動できるよう支援するとともに、地域課題の解決に向けて、NPO、企業、大学、行政の協働・連携を進めることで、多様な主体による協働型社会の実現を目指す。

イ かながわボランティア活動推進事業費 1億2,138万円  
ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、県との協働事業を実施する。

**ウ コミュニティ・カレッジ事業費** 2,753万円  
地域における様々な課題の解決や、地域の活性化に向けた取組みを行うボランティアやNPO等の人材の育成等を行うため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を開催する。

**エ 活動支援事業費** 888万円  
ボランティア活動を支援する拠点施設として、活動の場と情報の提供、アドバイザーによる相談を実施するとともに、NPOを支援する組織（中間支援組織）の育成を図るほか、災害救援ボランティア活動促進に向けた環境整備や県内被災者支援に継続して取り組む。

## 7 文化芸術の鑑賞・活動のための支援

### (1) 県民の文化芸術活動に対する支援

**ア 文化行政企画調整事業費** 140万円  
文化行政の総合的、効果的推進を図るとともに、「文化芸術振興条例」に基づき、県の文化芸術の振興に関する重要事項について、文化芸術振興審議会において専門的な立場からの意見を聴く。

**イ 文化活動団体事業補助金** 830万円  
伝統芸能等をはじめとする様々な文化芸術の振興を図るため、県内で活動する文化芸術団体の事業に対して補助する。

**ウ 県美術展開催費** 712万円  
美術作家及び県内中学生・高校生を対象とした公募美術展を開催するとともに、作品発表の機会を提供し、創作活動を支援する。

### (2) 文化芸術の創造・発信と鑑賞機会の充実

**ア 県民ホール本館指定管理費** 5億6,593万円  
県民が質の高い文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実を図るため、オペラ、バレエ等の文化芸術事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。

**イ 県民ホール神奈川芸術劇場指定管理費** 6億 36万円  
県民が質の高い文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実を図るため、演劇、ミュージカル、ダンス等の文化芸術事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。

**ウ 県立音楽堂指定管理費** 1億8,133万円  
県民が質の高い文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実を図るため、コンサート等の文化芸術事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。

**エ かながわアートホール指定管理費** 1億 441万円  
県民の文化芸術活動の充実を図るため、気軽に音楽に親しめるコンサート等を実施するとともに、施設の管理運営を行う。

**オ 神奈川近代文学館指定管理費** 3億9,956万円  
神奈川県にゆかりのある近代文学に関する文学資料の収集、整理、保存、閲覧及び展覧会などを実施し、また、講演会、朗読会などの文字活字文化振興事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。

カ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金 1億8,000万円  
県民の音楽鑑賞機会の充実を図るため、(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助する。

一部 (新) キ マグネット・カルチャー推進事業費 8,284万円 ☆  
ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川県発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル<sup>セ</sup>の全県展開を推進する。

ク 県民ホール本館電気設備改修工事費 6億7,947万円 ☆  
県民ホール本館に設置している受変電設備等の改修工事を行う。

(新) ケ 県民ホール本館舞台設備改修工事費 9億2,300万円 ☆  
大規模・多目的ホールとしての機能を十分に発揮できるよう、大ホールの吊物、<sup>せ</sup>迫り、舞台床等の舞台機構改修工事を行う。  
総額 11億3,700万円 (平成29年度～平成30年度)

(新) コ 県立音楽堂改修工事費 1,600万円 ☆  
優れた音響効果を持つホールの機能及び建築としての歴史的価値を維持するため、必要な改修工事を行う。  
総額 18億3,200万円 (平成29年度～平成30年度)

### (3) 文化芸術人材の育成

ア 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業費 625万円  
神奈川の文化やスポーツの向上発展に尽力し、その功績が顕著な個人、団体を表彰する。

一部 (新) イ マグネット・カルチャー推進事業費(再掲) 8,284万円 ☆  
ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川県発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル<sup>セ</sup>の全県展開を推進する。

ウ 青少年舞台芸術活動推進事業費(再掲) 709万円  
青少年の芸術創造活動の推進や情操豊かな児童の育成を図るため、青少年センターにおいて、「学校演劇交流フェスティバル」や、中学校や高校の学校演劇を指導する出前講座などを実施する。

## 8 文化の継承と発展

### (1) 伝統的な文化芸術の振興

ア 伝統芸能等普及振興事業費 1,507万円  
多くの県民に伝統芸能に親しむ機会を提供するため、「かながわ民俗芸能祭」等を開催するとともに、伝統芸能ワークショップ事業などの人材育成事業を行う。

## 9 生涯を通じたスポーツ活動の推進

### (1) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進

- ア 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業費（再掲） 625万円  
神奈川の文化やスポーツの向上発展に尽力し、その功績が顕著な個人、団体を表彰する。

## 10 県民との対話による開かれた県政の推進

### (1) 情報公開、情報提供の充実

- ア 情報公開条例施行事業費 1,997万円  
「神奈川県情報公開条例」の円滑な運用と制度の充実を図るため、情報公開審査会を運営するとともに、情報公開関連資料等について効率的な検索サービスを提供する。

- イ 情報提供推進事業費 1,244万円  
県民ニーズに的確に対応した情報提供機能の充実を図るため、県政情報センター及び地域県政情報コーナーの行政資料を収集・整備し、閲覧・貸出し等を行う。

- ウ 公文書館情報管理普及啓発費 1,208万円  
利用者サービスの向上を図るため、公文書等の所蔵資料を的確かつ迅速に検索できる情報管理システムの運営とデータの整備を行うとともに、利用促進のための普及啓発事業を行う。

### (2) 県政への県民参加の充実

- ア 広聴活動推進事業費 1,188万円  
県政に関する照会、提案、要望などの受付及び県民相談を実施する。

- イ 集会広聴事業費 385万円  
県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民の声を聴く対話集会を実施する。

- ウ 調査広聴事業費 458万円  
多様化する県民の意識・価値観等の変化や生活ニーズを的確に把握するため、調査を実施する。

## 11 個人情報保護の推進

### (1) 個人情報保護の推進

- ア 個人情報保護推進事業費 601万円  
個人情報の適切な取扱いを推進するため、県民、事業者及び事業者団体への意識啓発、個人情報を取り扱う事業者に対する研修を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会を運営する。